



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,100	△2.4	275	△45.5	552	△24.6	△331	-
2020年3月期	48,254	1.2	505	△24.6	732	△16.1	331	△35.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △75百万円 (-%) 2020年3月期 296百万円 (△24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△14.27	-	△1.0	1.4	0.6
2020年3月期	14.26	-	1.0	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,293	32,225	84.0	1,383.39
2020年3月期	39,365	32,928	83.4	1,411.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,173百万円 2020年3月期 32,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,103	△407	△404	7,441
2020年3月期	822	△2,463	△647	7,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	11.00	-	16.00	27.00	628	189.3	1.9
2021年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00	511	△154.2	1.6
2022年3月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00		131.2	

(注) 2020年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当11円00銭、創業100周年記念配当5円00銭であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.4	△310	-	△210	-	△150	-	△6.45
通期	47,900	1.7	350	27.0	650	17.7	390	-	16.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	24,257,826株	2020年3月期	24,257,826株
2021年3月期	1,000,884株	2020年3月期	1,003,564株
2021年3月期	23,255,476株	2020年3月期	23,254,304株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,973	△5.9	238	△68.2	492	△48.8	△104	－
2020年3月期	44,613	0.9	748	20.3	960	15.0	372	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△4.50	－
2020年3月期	16.02	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,211	32,078	86.2	1,379.00
2020年3月期	37,414	32,545	87.0	1,399.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,078百万円 2020年3月期 32,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で個人消費や企業活動が制限され、景気は極めて厳しい状況にありました。足元では、変異株ウイルスの感染拡大など依然として収束への先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識の高まりから脱プラスチックやレジ袋有料化による事業環境の変化や、ニューノーマル時代となりネット通販の拡大、巣ごもり需要の増加など消費行動はこれまでも増して大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、ディーラー部門においては既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、ユーザー部門においては特注品の受注活動に注力しました。また、パッケージプラザ部門においては各地域のお客様のご要望に応じて衛生用品やテイクアウト資材等の販売に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による各種イベント自粛を始めとする経済活動停滞の煽りを受けて各部門で売上が減少いたしました。

店舗販売部門では、コロナ禍で需要が高まった衛生用品、テイクアウト・デリバリー資材や通販商材の販売に注力いたしました。また「シモジマオンラインショップ」においても、飲食店向けの販促活動や巣ごもり需要への対応を強化し売上拡大を図りました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、全体の売上は減少いたしました。

その結果、グループ全体の売上は昨年実績比で減少しましたが、ミタチパッケージ(株)と朝日樹脂工業(株)を連結子会社化した効果があり、減少幅は11億54百万円にとどまりました。

利益面では、新型コロナウイルスによる経済活動停滞の影響を受け主力商品の売上が軒並み大幅な減少となり、営業活動縮小に伴う経費抑制による販売費及び一般管理費の減少要因はあったものの、各利益で前年実績を大幅に下回る結果となりました。また、主に紙製品製造における投資の一部回収が見込めなくなったことにより、固定資産の減損損失11億6百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、連結売上高は471億円(前年同期比2.4%減)、連結営業利益は2億75百万円(前年同期比45.5%減)、連結経常利益は5億52百万円(前年同期比24.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は3億31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億31百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。紙器事業においては通販資材やテイクアウト・デリバリー資材の売上が市場ニーズの高まりを受け顕著な伸びを示しましたが、紙袋事業においては新型コロナウイルスにより小売店での使用量が大きく減少したことに加え、マイバッグ使用の浸透による個人の紙袋需要が低下したことにより、全体の売上は大きく減少しました。その結果、連結売上高は83億6百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発とその拡販に取り組みました。包装資材事業では、通販資材やテイクアウト・デリバリー資材の拡販に注力しましたが、中核の化成品事業において、コロナによる営業活動停滞に加えレジ袋有料化や脱プラスチック化の流れを受けた市場全体の冷え込みの影響を受けた結果、ミタチパッケージ(株)と朝日樹脂工業(株)の連結子会社化効果を含めても大幅な減少を余儀なくされました。その結果、連結売上高は255億45百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。前期好調であったインパウンド需要が消滅し筆記具・学童文具の売上が大きく減少いたしました。それを補う形で、衛生用品の売上が旺盛な需要に支えられて大幅に拡大いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は132億48百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束には時間が掛かることが想定され、景気の本格的な回復には不透明な状況が続くと予想されます。ワクチン接種が広く行き渡る事や、特效薬の開発が進んで、この感染症が鎮静化するまでは経済活動の停滞や消費低迷が根強く残ると思われれます。

このような状況のもとで、当社グループは通販、店舗、営業の各チャネルを有機的に連携させる「シモジマ型オムニチャネル政策」を最重要テーマとして推し進めてまいります。コロナ禍前から注力していたEC取引は、外出自粛の影響による巣ごもり需要や飲食店の時短営業などによるテイクアウト・デリバリー需要によって今後さらに拡大する事が予想されます。併せて顧客のニーズに沿った商品開発、仕入商品の選別、販売強化も行います。更にバイオマスや生分解性素材を活用した環境対応商品の研究開発にも取り組みます。これらの精度を上げるためにDX（デジタルトランスフォーメーション）による「販売戦略」、「生産性向上戦略」及び「仕入・商品開発戦略」の計画を社内でも共有し推進致します。

また、コーポレートガバナンス体制を充実させて企業の社会的責任を果たし、SDGsを念頭に、持続可能な社会の発展に向けて取り組んでまいります。それに加えて企業の礎であり最も重要な資源である人材の教育に力を入れ、各階層別の研修やジョブローテーションを積極化させて多様な人材の能力が最大限に発揮されるような環境を構築します。

次期につきましては、連結売上高479億円（前期比1.7%増）、連結営業利益3億50百万円（前期比27.0%増）、連結経常利益6億50百万円（前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億90百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億31百万円）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、主要顧客である小売業や卸売業などの各種流通業において、消費低迷による販売面への影響や、商談機会の減少などによる営業活動への影響などが見込まれます。上記見通しは、売上高に与える影響が少なくとも上半期中は続くと仮定したものであり、収束時期によって変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は382億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億71百万円減少しました。流動資産は201億5百万円となり、1億51百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億96百万円、売上債権が98百万円増加したことによるものであります。固定資産は181億88百万円となり、12億22百万円減少しました。主な要因は、固定資産の減損損失などにより有形固定資産で17億5百万円、無形固定資産で2億11百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は60億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億69百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は322億25百万円となり、7億2百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が9億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは11億3百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費の計上で8億51百万円、固定資産減損損失の計上で11億6百万円の資金の増加と、税金等調整前当期純損失で3億69百万円、法人税等の支払いで4億68百万円の資金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは4億7百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億29百万円、無形固定資産の取得による支出で3億2百万円の資金の減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは4億4百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで6億27百万円の資金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は74億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	83.0	83.6	83.4	83.4	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	67.2	66.7	71.7	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7,906.9	2,005.7	2,260.3	1,363.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,332	7,629
受取手形及び売掛金	5,936	5,872
電子記録債権	596	757
商品及び製品	5,123	4,908
原材料及び貯蔵品	590	489
その他	388	460
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	19,953	20,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323	11,094
減価償却累計額	△7,602	△7,022
減損損失累計額	△123	△116
建物及び構築物(純額)	4,597	3,956
機械装置及び運搬具	3,941	3,531
減価償却累計額	△3,217	△2,816
減損損失累計額	—	△312
機械装置及び運搬具(純額)	723	402
土地	7,881	7,762
リース資産	2,089	2,040
減価償却累計額	△927	△980
減損損失累計額	△207	△691
リース資産(純額)	954	369
その他	1,023	883
減価償却累計額	△839	△744
減損損失累計額	△32	△26
その他(純額)	150	113
有形固定資産合計	14,309	12,603
無形固定資産		
のれん	446	254
リース資産	42	38
その他	1,092	1,077
無形固定資産合計	1,582	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	379	741
長期貸付金	262	344
繰延税金資産	580	657
保険積立金	2,060	2,131
その他	367	434
貸倒引当金	△130	△95
投資その他の資産合計	3,519	4,214
固定資産合計	19,411	18,188
資産合計	39,365	38,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,765	2,699
短期借入金	47	—
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	136	129
未払法人税等	295	78
賞与引当金	374	336
役員賞与引当金	20	21
その他	1,411	1,527
流動負債合計	5,053	4,795
固定負債		
長期借入金	5	77
リース債務	491	406
再評価に係る繰延税金負債	277	277
退職給付に係る負債	302	232
資産除去債務	39	39
その他	266	239
固定負債合計	1,383	1,272
負債合計	6,437	6,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,215	36,255
自己株式	△1,117	△1,114
株主資本合計	38,807	37,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	437
繰延ヘッジ損益	29	55
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△29	25
その他の包括利益累計額合計	△5,995	△5,677
非支配株主持分	116	52
純資産合計	32,928	32,225
負債純資産合計	39,365	38,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,254	47,100
売上原価	32,941	32,038
売上総利益	15,313	15,061
販売費及び一般管理費	14,807	14,786
営業利益	505	275
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	5	5
受取賃貸料	62	95
仕入割引	24	21
為替差益	5	11
貸倒引当金戻入額	14	28
保険返戻金	37	43
その他	121	130
営業外収益合計	276	343
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	2	2
その他	46	63
営業外費用合計	49	66
経常利益	732	552
特別利益		
関係会社株式売却益	-	155
保険解約返戻金	22	37
特別利益合計	22	193
特別損失		
減損損失	54	1,106
出資金評価損	16	7
特別損失合計	70	1,114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	683	△369
法人税、住民税及び事業税	354	255
法人税等調整額	△15	△229
法人税等合計	338	26
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△395
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13	△64
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	331	△331

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	238
繰延ヘッジ損益	22	27
退職給付に係る調整額	△14	54
その他の包括利益合計	△48	320
包括利益	296	△75
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283	△11
非支配株主に係る包括利益	12	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	37,394	△1,117	38,987
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			331		331
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△179	△0	△179
当期末残高	1,405	1,304	37,215	△1,117	38,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	7	△6,195	△14	△5,947	103	33,142
当期変動額							
剰余金の配当							△511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							331
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	22	-	△14	△48	12	△35
当期変動額合計	△55	22	-	△14	△48	12	△214
当期末残高	199	29	△6,195	△29	△5,995	116	32,928

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	37,215	△1,117	38,807
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331		△331
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△959	2	△957
当期末残高	1,405	1,304	36,255	△1,114	37,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199	29	△6,195	△29	△5,995	116	32,928
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△331
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	26	—	54	318	△63	254
当期変動額合計	238	26	—	54	318	△63	△702
当期末残高	437	55	△6,195	25	△5,677	52	32,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	683	△369
減価償却費	759	851
のれん償却額	11	91
固定資産除売却損益(△は益)	3	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△155
減損損失	54	1,106
保険解約返戻金	△22	△37
出資金評価損	16	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△940	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	1
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	178	△109
たな卸資産の増減額(△は増加)	48	190
仕入債務の増減額(△は減少)	22	△78
その他	428	77
小計	1,231	1,563
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△418	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△165
定期預金の払戻による収入	329	160
有形固定資産の取得による支出	△670	△329
無形固定資産の取得による支出	△536	△302
有形固定資産の売却による収入	—	17
投資有価証券の取得による支出	△1	△50
投資有価証券の売却による収入	—	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,135	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△108
貸付けによる支出	—	△80
貸付金の回収による収入	0	467
その他	△118	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	477	384
長期借入れによる収入	—	420
短期借入金の返済による支出	△497	△431
長期借入金の返済による支出	△2	△7
リース債務の返済による支出	△113	△141
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△511	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287	291
現金及び現金同等物の期首残高	9,437	7,150
現金及び現金同等物の期末残高	7,150	7,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

商い支援(株)

シモジマ加工紙(株)

(株)リード商事

(有)彩光社

(株)エスティシー

(株)エスパック

(株)我満商店

ミタチパッケージ(株)

朝日樹脂工業(株)

当連結会計年度において、サンワ(株)は清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、ヘイコーパック(株)は所有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(株)シモジマ製袋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(下島(上海)商貿有限公司、台湾下島包装股份有限公司、(株)シモジマ製袋)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミタチパッケージ(株)及び朝日樹脂工業(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社の一部は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材料及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,351	26,408	12,494	-	48,254	-	48,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	-	965	972	△972	-
計	9,351	26,415	12,494	965	49,227	△972	48,254
セグメント利益又はセグメント損益(△)	818	1,457	43	△27	2,292	△1,786	505
セグメント資産	6,360	12,028	7,419	482	26,291	13,073	39,365
その他の項目							
減価償却費	223	114	139	3	481	277	759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281	160	235	1	678	620	1,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,073百万円には、セグメント間債権の相殺消去△277百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,351百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	8,306	25,545	13,248	—	47,100	—	47,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	—	1,095	1,111	△1,111	—
計	8,306	25,561	13,248	1,095	48,212	△1,111	47,100
セグメント利益又はセグメント損益(△)	545	1,651	△146	0	2,050	△1,775	275
セグメント資産	4,269	11,587	7,581	561	23,999	14,293	38,293
その他の項目							
減価償却費	149	173	159	2	483	367	851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	123	87	0	322	473	795

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,293百万円には、セグメント間債権の相殺消去△311百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,605百万円が含まれております。
- 全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額473百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	6	21	26	-	54	-	54

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	1,002	68	36	-	1,106	-	1,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	0	7	3	-	11	-	11
当期末残高	17	365	64	-	446	-	446

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	3	74	13	-	91	-	91
当期末残高	5	227	21	-	254	-	254

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(100百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411円00銭	1,383円39銭
1株当たり当期純利益	14円26銭	△14円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	331	△331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	331	△331
期中平均株式数(千株)	23,254	23,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。